

営業戦略農林水産委員会

「いば旅あんしん割事業」は  
感染対策のモデル事業として進めるべき  
県民が安心して旅行できるよう、  
しっかりと準備し、進めていく

**問** 旅行前に新型コロナウイルス感染症の検査を受けた県民に宿泊割引などを行う「いば旅あんしん割事業」は、経済活動をしながら感染拡大を抑えるモデル的な事業として進めるべき。ワクチン接種者も事業対象としてはどうか。

**答** 県民が安心して旅行できるように、しっかりと準備して進める。今後、一般の方へのワクチン接種の普及状況を踏まえ、ワクチン接種者も対象とすることを検討する。

**問** 「宿泊事業者感染対策支援事業」は、利用者の安心の面からもスピード感をもって実施すべきだが、具体的内容は。

**答** パーテーションなどの必需品購入や非接触チェックインシステムの導入などを対象に補助する予定。県内宿泊施設に広く案内し、進めていく。

**問** 近年、主食の変化や高齢化、コロナ禍の影響もあり米の消費量が減少しているが、県の対応は。また、米価安定のためには、主食用米から飼料用米への転換を図る必要があるが、推進の状況は。

**答** 学校給食などを含め県産米をPRしていく。また、飼料用米の収入は、助成金を含



国産材の安定供給を  
(県北地域山林での伐採、運搬の様子)

めると昨年度の米価より多くなる試算であり、飼料用米への転換は進む見込みである。

**問** 木材価格が高騰し、ウッドショックと言われる状況にあるが、どう対応するのか。

**答** 県北地域では伐採を積極的に進めるなど、増産に努めている。これを機に、国産材の安定供給体制をしっかりと作ることが重要であり、木材乾燥施設の増設や林道の整備などの支援を行っていく。(ほかに、コメを中心とした農産物輸出の販路開拓と所得確保、リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業の進捗と進め方なども質問)

土木企業立地推進委員会

新規工業団地造成と質の高い  
雇用創出への取り組みは  
事業性などを踏まえて検討し、  
雇用環境づくりに力を入れる

**問** 工業団地開発では、開発と同時に企業誘致を進めるなどスピード感が大切。新規の工業団地造成と質の高い雇用創出への今後の取り組みは。

**答** つくばみらい市福岡地区の開発を着実に進めるとともに、造成前に企業を募り早期立地を目指す。新規造成については、開発可能性調査による事業性などを踏まえ検討する。若者が働きたいと思える雇用環境づくりに力を入れる。

**問** 道路や河川などの整備に際し、長年同じ内容の要望を続けている市町村がある。形式的な要望になっているのではないか。

**答** 要望事項は、市町村における優先整備の意向として捉えている。継続して要望されている箇所もあるが、今年度は全体で16カ所が新規要望となっている。要望の受け方については今後検討していく。

**問** 茨城空港のアクセス道路の開通に伴い、石岡小美玉スマートICの名称を茨城空港西スマートICに変更してはどうかという新聞記事があったが、どのように考えるか。

**答** 茨城空港の利用促進策の一つだが、現在の名称は地元



企業誘致が進む工業団地(茨城中央工業団地(笠間地区))

市などで構成する地区協議会が案を検討し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が決定。システム変更に係る地元負担も考慮し、検討していくべきものと考えている。

**問** 偕楽園月池地区整備事業と、近接して計画されている水戸市での施設整備とは、どのようにすみ分けるのか。

**答** 偕楽園魅力向上アクションプランにおいて、ゾーンごとにコンセプトを分けている。その点に留意しながら水戸市で計画を進め、それぞれ使い勝手に応じてすみ分けできるものと考えている。(ほかに、河川の監視体制の充実、コロナ禍での茨城港常陸那珂港区の貨物の現状と今後の取り組みなども質問)

文教警察委員会

コロナ禍における部活動の  
感染症対策や熱中症対策は  
大会前の検温指導や呼気の激しくなる  
運動は控えるよう周知している

**問** コロナ禍における部活動の感染症対策や熱中症対策に、今後、どう取り組むのか。

**答** 感染症対策として、県外遠征の自粛、練習試合や大会2週間前から検温を実施すること、体調に変化があれば練習や大会に参加しないことを指導している。熱中症対策として、身体的距離を空けてマスクを外すことやマスクの着用時は、呼気の激しくなる運動を控えるよう周知している。

**問** 教員不足は本県だけではなく、長い間講師をしてきた優秀な講師を活用するなどが考えられるが、今後どう取り組むのか。

**答** 全国的に教員不足となっており、関東近県でも志願者数が減少している。教員確保のため、豊かな経験のある退職者を活用するほか、教員選考試験において講師等経験者を増やす試みを継続し、優秀な教員の確保に努めている。

**問** 自治体などから警察官に対し、余剰となった新型コロナウィルスワクチンの接種の申し入れがあった際の対応は。

**答** 自治体などから余剰ワクチンの接種について申し入れ



部活動の感染症対策や熱中症対策の徹底を

があった場合には、受諾について積極的に検討したい。また、受諾する場合に速やかに対応できるように、部署ごとに職員をリストアップするなどしている。

**問** 残土問題の対策として、自治体でWEBカメラを設置したという話を聞いたが、効果や有効性は。

**答** 不適正残土事犯は、客観的証拠が残りにくいことから、WEBカメラを設置することで、残土の搬入状況や行為者の特定など、より客観的な証拠の収集に有効であると考えている。(ほかに、教職員の不祥事根絶に向けた取り組み、犯罪被害者支援の条例への見解なども質問)